

2020年10月1日

各位

会社名 株式会社ヤマダホールディングス
代表社名 代表取締役社長 三嶋 恒夫
(コード番号 9831 東証第一部)
問合せ先 執行役員 経営企画室長 清村 浩一
(TEL. 0570-078-181)

環境資源開発事業の事業展開について

ヤマダホールディングスグループは、「暮らしまるごと」の提案等を通じ、家電製品等の販売と共に循環型社会にも資する取り組みとして、使用済の家電製品やパソコン、携帯電話等のリユース、リサイクル事業等を実施して参りました。

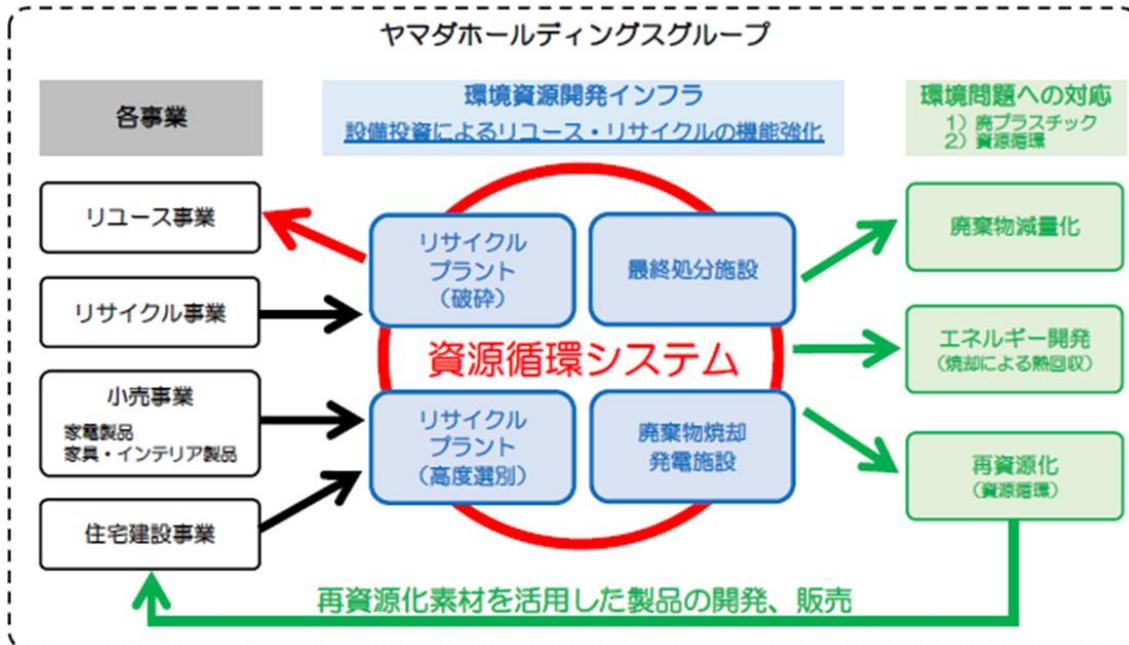
2020年10月1日付で株式会社ヤマダホールディングスとして事業を推進するにあたり、家電、家具、インテリア製品等の販売事業、住宅事業等における環境関連事業の強化を進め、これらの製品や設備のリユースやリサイクル等の事業を拡充すると共に、あらたに廃棄物焼却発電プラントを建設し、グループ内での資源循環体制を拡充していきます。具体的には、ヤマダホールディングスグループ内に2020年3月に設立した株式会社ヤマダ環境資源開発ホールディングス（以下、「ヤマダ環境資源開発ホールディングス」といいます）を中心に、環境・資源循環関連のグループ会社3社（注1）が下記4つの事業を展開致します。

世界的に循環型経済（サーキュラー・エコノミー）に向けての取り組みが進む中、電子機器廃棄物やプラスチック廃棄物等の増加が課題となっています。ヤマダホールディングスグループでは、家電製品等のリユースやリサイクル、再資源化等を通じて、お客様のニーズに応えると共に最終廃棄物の減量を進め、「循環型社会の構築と地球環境の保全」に取り組み、SDGsの達成に向けた事業を推進致します。

注1

- ・株式会社シー・アイ・シー
- ・インバースネット株式会社
- ・東金属株式会社

ヤマダ環境資源開発ホールディングスの事業展開（イメージ図）



今後の事業展開

ヤマダ環境資源開発ホールディングスは、ヤマダホールディングスグループが「SDGs達成に向けた重要課題」として設定した3つのテーマのひとつ、「循環型社会の構築と地球環境の保全」に対する具体的施策として、以下の事業展開を推進致します。



① 家電製品等のリユースの促進

使用済家電製品のリユース促進を図るため、リユース製品を販売する「ヤマダアウトレット店」の店舗網を拡大し、テレビ、冷蔵庫、洗濯機等のリユース製品の販売台数目標を年間約30万台とします。また、小型家電、デジタル家電のリユース製品の販売を拡大します。ヤマダホールディングスグループの各店舗で買取した家電製品やデジタル家電等のリユース工程の効率化及び生産能力向上のため、ヤマダホールディングスグループの株式会社シー・アイ・シー及びインバースネット株式会社の既存リユース工場の拡大・新規工場建設を進めます。現在、2021年度に既存工場の拡大、2022年度に新規工場建設を予定しています。

② 使用済家電の回収と再資源化

ヤマダホールディングスグループの東金属株式会社（以下、「東金属」といいます）は、小型家電リサイクル法の認定事業者として小型家電リサイクル事業（以下、「本事業」といいます）を展開しています。今後、その他の使用済製品等のリサイクル事業において素材選別機能と処理能力を向上させ、鉄・銅・アルミ・その他非鉄類の資源物、廃プラスチック

クなどの再資源化に取り組めます。2022年度までに東金属リサイクル工場の設備増強を予定しております。

③ リサイクルされた素材の活用

東金属が回収し、生産した再資源化素材を、ヤマダホールディングスグループのオリジナル製品や店舗備品の原料として使用し、再利用します。ヤマダホールディングスグループ内で資源をリサイクルし、再利用することを通じて、グループ完結型資源循環体制の構築を目指します。

④ 廃棄物焼却発電施設の建設

2024年度までに東金属の現施設を撤去し、新たに廃棄物焼却発電施設「ヤマダ資源エネルギープラント（以下、「本プラント」といいます）」の建設を計画しています。

本プラントは最新の排ガス処理システムを導入した国内最大量（270t/日 ※1 炉あたり）の産業廃棄物の焼却施設となる予定で、8,000kW/hの発電能力を有する見込みです。今後、災害廃棄物の受入等も行い、自治体と連携して地域の自然災害への対応能力の拡充に寄与する取組につなげていきます。

以上、本件が2021年3月期のヤマダホールディングス連結業績に与える影響は軽微ですが、今後、環境資源開発事業を推進することにより、中長期的な業績向上に資するものです。